

東北観光復興対策地域取組体制構築事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	観光文化スポーツ部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ5 世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む「観光立県山形」の確立						
	施策	施策3 観光産業の競争力強化						
	目的	観光産業は産業間の関連が強いうえ、裾野が広く経済波及効果が高いことから、県民の総参加と全産業の参加のもと、総合産業として競争力を強化する。						
	目標指標(R2)	観光消費額	2,500億円					
	策定時の実績	2,015億円(H27年)	現状	2,048億円(H28年)	主要事業	観光人材の育成		
事業名	東北観光復興対策地域取組体制構築事業費			担当課・担当	インバウンド・国際交流推進課 インバウンド担当			
事業開始年度	平成28年度			事業終了(予定)年度	令和2年度			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	東日本大震災の風評被害を払拭し、国内のインバウンド急増効果を本県を始めとする東北各県に波及させ、観光を通じた被災地の復興を加速化させるため、東北観光復興対策交付金を活用し、地域におけるインバウンド受入に対する取組体制の構築及び人材育成等の取組を行うもの							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	地域におけるインバウンド受入組織体制の強化、外国人接客研修の実施等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：実務に精通している業者等への委託、補助が適当であるため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	インバウンド受入組織整備支援事業	5,000						
	外国人観光客接客研修事業	10,000	10,000					
	教育旅行誘致促進体制構築事業	4,867						
	計	19,867	10,000	0	0	0		
	財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	12,000	8,000				
	繰入金							
その他特定財源								
一般財源	7,867	2,000						
計	19,867	10,000	0	0	0			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	外国人観光客接客研修事業							
	セミナー参加者数	活動実績	人		521			
		当初見込み	人		510			
	口コミサイト登録施設数	活動実績	施設		2			
当初見込み		施設		60				
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	外国人観光客接客研修事業							
	外国人対応回数増加率	成果実績	%		25			
		目標値	%		30			
		達成度	%		83%			
	口コミ書き込み数増加率	成果実績	%		800			
		目標値	%		30			
達成度		%		2667%				
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

政府は、訪日外国人旅行者が全国的に急増する中、平成32年度末までに東北6県の外国人延べ宿泊者数を150万人泊とすることを目標に掲げている。本事業は、政府目標達成に向け、東日本大震災の風評被害を払拭し、国内のインバウンド急増効果の本県を始めとする東北各県に波及させ、観光を通じた被災地の復興を加速化させるため、東北観光復興対策交付金を活用し、地域におけるインバウンド受入に対する取組体制の構築及び人材育成等の取組みを行うものである。本事業目標は、事業取組を通じた本県における外国人延べ宿泊者数の増加見込を勘案して設定。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	政府は、訪日外国人旅行者が全国的に急増する中、平成32年度末までに東北6県の外国人延べ宿泊者数を150万人泊とすることを目標に掲げており、県が、地域におけるインバウンド受入に対する取組体制の構築及び人材育成等の取組みを実施することは、政府の目標にも合致する。本事業は、集合型研修15回、オンライン型研修4講座を実施し、延べ521名が受講し、参加者アンケート調査でも多くの受講者が役に立ったと評価しており、インバウンド受入に対する取組体制の構築等に一定の効果があった。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	C	受託者は企画提案にて選定し、委託経費については、東北観光復興対策交付金の制度に則り、業務実施に必要な不可欠な費用に限定している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	
今後の課題等	口コミサイト登録施設増加への取組みや受講者のニーズを踏まえ接客・接客研修、語学研修、異文化理解、食事対応(ハラル等)等の研修が必要。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない